

# 平成 29 年度通常総会

平成 28 年度事業報告

平成 29 年度事業計画

平成 29 年 6 月 16 日



一般社団法人 全国水産技術者協会

# 一般社団法人 全国水産技術者協会 平成 29 年度通常総会

## 議 事 次 第

日時 平成 29 年 6 月 16 日 (金) 15 : 00 ~ 17 : 00

場所 港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 2 階 S 会議室

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 来賓挨拶
- 4 議長選出
- 5 議事録署名人の選出
- 6 審議事項
  - 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告及び決算について
  - 第 2 号議案 役員の報酬の限度額について
  - 第 3 号議案 借入金の限度額について
  - 第 4 号議案 平成 29 年度会費の額の決定について
- 7 報告事項
  - (1) 会員の加入及び退会について
  - (2) 平成 29 年度事業計画及び収支予算について
- 8 閉 会

## 6 審議事項

### 第1号議案 平成28年度事業報告及び決算について

当協会は平成20年10月に発足以来、全国の調査研究業務経験者を組織化し、水産に関する知識、技術、経験等を、体系化・統合化することにより、社会へ還元するためのシステムを整備してきた。また、当協会は水産技術の発展に寄与するという設立の目的に沿って、水産に関するあらゆる分野の技術的要請に的確に対応できる体制を整え、既存の水産研究機関と連携協力しつつ、各種の事業を展開してきている。その具体的な活動として、会員数の拡大や技術者データベースの作成、地方組織の拡大等に取り組み、事務局体制の強化を進めてきた。

平成28年度には自主事業として、漁場環境修復技術評価事業では、転炉系製鋼スラグ等を原料とする「カルシア改質材」について、兵庫県姫路市漁業協同組合網干支所の協力を得て、カルシア改質土、スラグ人工石、自然石を用いて浅場を造成し、造成後の漁場環境モニタリングを実施した。また、沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会では、2回の研究推進委員会を開催し、平成27年度の緊急提言の発信を受けて、当該研究推進委員会報告の取りまとめ（案）について論議した。さらに、水産業技術センター事業では、全国水産試験場長会が毎年実施している場長会賞を授与する活動に協力し、3課題に当協会から試験研究奨励として場長会賞副賞を贈呈した。また、試験研究支援事業として、3大学4教授に対して研究に要する経費を助成した。

一方、受託（請負）事業として、継続事業では水産庁及び国土交通省からの受託事業を、賛助会員の絶大な協力を得て継続実施するとともに、民間企業から受託した施設の変更に伴う漁業影響調査を継続して実施した。その他、富山県射水市の射水サクラマス市場化推進協議会からのサクラマス飼育環境管理設計概要作成業務及び奈良県からの奈良県水産業に必要とする研究開発実施に係る資料作成、新日鐵住金株式会社からの増毛町藻場造成共同事業におけるモニタリング調査事業を受託した。

本年度は自主事業である「水産業技術センター事業」が実質的にスタートし、全国水産試験場長会の協力のもと、都道府県に勤務する研究職員の研究に対して副賞を贈呈して、研究を奨励したこと、将来水産業を振興するうえで必要となる諸課題に大学の先生方の研究費を支援したこと等をあげることができる。これらの事業は当協会の設立の趣旨に沿った事業であり、当協会の独自性を遺憾なく発揮することができた年であるといえることができる。

このように、当協会の事業は順調に発展を続けており、事務機能の整備・拡張、従事する職員の拡充などに積極的に取り組み、会員の専門性を生かすことや地域における水産業に貢献すること等を念頭に、会員一同事業の拡大に向けて心を一つにして、水産業の振興に貢献することができたと分析し自己評価している。

以下に平成28年度の事業の概要について報告する。

## 総務関係

### 1 平成 28 年度通常総会の開催

平成 28 年 6 月 16 日 (木) 三会堂ビル 2 階 S 会議室において通常総会を開催した。

通常総会の出席会員数は 85 名であり、総会は定款第 24 条第 1 項の規定による定足数を満たしており、有効に成立していることが報告され、次の第 1 号から 5 号議案の審議が行われたところ、いずれの議案も可決された。

- 第 1 号議案 平成 27 年度事業報告及び決算について
- 第 2 号議案 役員報酬の限度額について
- 第 3 号議案 借入金の限度額について
- 第 4 号議案 平成 28 年度会費の額の決定について
- 第 5 号議案 役員選任について

### 2 理事会の開催

第 1 回理事会：平成 28 年 5 月 30 日 (月) 電磁的記録により開催し、平成 28 年度通常総会の招集と付議すべき事項並びに会員の加入及び退会について表決を求めたところ、定款第 29 条の 2 に定める理事・監事全員の同意を得て、決定した。

第 2 回理事会：平成 28 年 6 月 16 日 (木) 三会堂ビル 8 階当協会会議室において開催し、特定個人情報取扱規程の制定、委託業務実施規程の一部改正、会員の加入及び退会、並びに基金の返還について審議し、決定した。

第 3 回理事会：平成 28 年 6 月 16 日 (木) 平成 28 年度通常総会終了後に開催した。議題の会長、理事長及び専務理事の選任、顧問の委嘱について審議し、決定した。

第 4 回理事会：平成 29 年 3 月 16 日 (木) 三会堂ビル 8 階当協会会議室において開催し、平成 29 年度事業計画及び収支予算、組織規程、会計規程並びに漁場環境修復技術評価に関する規程の一部改正、MEL ジャパン 審査機関の認定業務に関する規程の廃止、会員の加入及び退会並びに基金の返還について審議し、決定した。

### 3 監事監査

平成 27 年度事業報告及び、収支決算報告の監査は、平成 28 年 5 月 23 日に当協会事務所で行われ、異議なく了承された。

### 4 会員数

平成 29 年 3 月 31 日現在の正会員数は 91 名、賛助会委員数は 32 法人である。

## II 事業活動

### 1 調査・研究開発

#### 1-1 自主事業

##### 1-1-1 沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会

第1回の沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究推進委員会は平成26年12月10日に第1回を開催し、平成27年度には研究会の中間取りまとめ「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する緊急提言」を公表した。

平成28年度は、引き続き2回の委員会を開催し、「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究推進委員会報告（案）」について議論を行い、早急に報告書を取りまとめることとした。

#### （委員会委員氏名）

- ・鈴木 輝明 名城大学大学院総合学術研究科 特任教授
- ・反田 實 兵庫県立農林水産技術総合センター水産技術センター 技術参与
- ・中田喜三郎 名城大学大学院総合学術研究科 特任教授
- ・松田 治 広島大学 名誉教授（委員長）
- ・山口 徹夫 兵庫県漁業協同組合連合会 前専務理事
- ・山田 久 一般社団法人全国水産技術者協会 理事（元中央水産研究所長）

##### 1-1-2 国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下、「水産研究・教育機構」という。）との懇談会

平成28年度の水産研究・教育機構との懇談会を次のとおり開催した。

	開催日	出席者数	中心課題
1	平成28年4月27日（水）	28名	・全国水産技術者協会の概要について ・水産物の持続的利用に向けた情報提供の試み
2	平成28年8月8日（月）	24名	・知の集積における増養殖関係のプラットフォーム立ち上げについて
3	平成28年10月27日（木）	24名	・次期水産基本計画検討の方向性について ・知の集積と活用場の進捗等について
4	平成28年12月8日（木）	25名	・漁場環境や漁場生産力の維持・回復について（1）
5	平成29年2月10日（金）	16名	・漁場環境や漁場生産力の維持・回復について（2）

### 1-1-3 漁場環境修復技術評価事業

#### 1-1-3-1 漁場環境修復技術現地認定に係るモニタリング

新日鐵住金株式会社及び五洋建設株式会社から評価申請のあった兵庫県姫路市網干地区漁場再生実験における「カルシア改質土」を利用した漁場環境修復技術については、平成 27 年 8 月に漁場環境修復技術（現地認定）として認定して、その後モニタリング調査を実施している。平成 28 年度は 5 月及び 11 月に調査を実施したが、これまでのところ、カルシア改質土等を用いて構築した浅場マウンドの安定性は維持されており、有害物質の溶出等の事象は認められていない。

#### 1-1-4 水産業技術センター事業

全国水産試験場長会は毎年、水産試験場で優れた業績をあげた研究者に場長会賞を授与する活動を行っており、当協会から試験研究奨励の一環として場長会賞副賞を贈呈することになった。

平成 28 年度は、①静岡県水産技術研究所の岡本一利研究総括監による「ガザミの標識技術開発、種苗放流効果及び個体群動態の解明」、②京都府農林水産技術センターの道家章生主任研究員他 3 名による「アカモク種苗生産・養殖技術の開発」、③北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場道東センターの宮本真人主査による「TOM 型浮上槽（自然浮上型魚卵収容人工ふ化育成槽）の開発及び普及」の 3 課題が授賞課題に選定され、平成 28 年 11 月 17 日に山梨県甲府市で開催された全国水産試験場長会全国大会において、表彰及び副賞の授与が行われた。

また、試験研究支援事業として、次のように研究に要する経費を助成した。

東京海洋大学大学院・佐野元彦教授、  
九州大学大学院・大嶋雄治教授、  
京都大学大学院・荒井修亮教授、  
東京海洋大学大学院・岡崎恵美子教授

#### 1-1-5 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務実施のため当協会職員 6 名を出向させた。

## 1-2 受託（請負）事業

### 1-2-1 有明海水産基盤整備実証調査

有明海における沖合たいらぎ漁業(潜水器漁)の再生をめざし、これまで有明海で実施してきた調査成果をもとに、昨年度に引き続き、凹凸覆砂畝型工における事業化ベースでの効果実証調査を実施するとともに、有明海におけるタイラギ立枯れ斃死の原因究明のための調査・検討を行った。本調査は当協会と賛助会員5機関との共同提案による水産庁からの受託業務であり、当協会は調査全体の企画調整、地元調整、調査結果の解析・評価・とりまとめ、検討会の設置・運営、広報等の業務を分担した。

### 1-2-2 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務

国土交通省中部地方整備局からの受託により、名古屋港で発生する浚渫土砂処分場として、中部国際空港の沖合が候補地の一つとして選定されたことに伴う水産生物、漁業への影響評価のための予測方針の立案、現地調査（水質、底質、生物、流況、漁業実態）と伊勢湾シミュレーターの再現性等について、学識経験者の指導・助言を踏まえて、結果とりまとめを行った。本調査は、いであ株式会社と当協会との設計共同体による受託業務であり、当協会は漁業生物調査、漁業実態調査の実施と委員会の運営補助を分担した。

### 1-2-3 三河港環境影響検討業務

三河港の神野地区防波堤（北）の整備に伴う水産生物への影響について「漁業影響調査指針」（社団法人日本水産資源保護協会、全国漁場環境保全対策協議会、全国漁業協同組合連合会 平成17年3月）の趣旨を踏まえ、現地調査（水質、底質、生物、流況、漁業実態）を実施するとともに、取得したデータを用いて影響予測のためのシミュレーション等を行い、漁業への影響評価について検討した。本業務は株式会社日本海洋生物研究所、株式会社シャトー海洋調査と当協会が設計共同体を組織し、国土交通省中部地方整備局から受託したものであり、当協会は委員会に関する事項、漁業実態調査に関する事項等を分担した。

### 1-2-4 設備の変更に伴う漁業影響調査

民間企業からの委託により、排水及び埋め立て等に伴う漁業影響について調査を実施した。

### 1-2-5 サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務（新規）

富山県射水市の「射水サクラマス市場化推進協議会」から同協議会が取り組むサクラマス養殖について、養殖環境を把握し、問題及び課題を整理し、適正な飼育環境管理方法を提示するための業務である。平成28年度から3ヵ年の予定であるが、本年度は飼育施設・資材、飼育管理等の現状把握及び問題、課題等の調査・整理を行うこ

とし、3回の現地調査等を実施した。本業務実施に当たり、富山市在住の正会員がシニア技術専門員として、情報収集等の業務を担当している。

#### 1-2-6 増毛町藻場造成共同事業におけるモニタリング調査事業（新規）

新日鉄住金株式会社からの受託事業で、製鋼スラグを用いた藻場造成共同事業について、藻場測線調査及び航空写真撮影調査、水質調査を実施した。

#### 1-2-7 奈良県からの受託業務（新規）

奈良県水産業に必要となる試験研究開発を実施するための資料を作成した。

### 1-3 技術支援

#### 1-3-1 専門家の紹介と技術指導

各種関連機関からの委嘱により、委員会委員等に当協会会員9名が就任した。

#### 1-3-2 その他

当協会の技術者データベースに現在までに42名が登録済みであり、外部からの技術指導・助言要請に対する技術者の推薦に活用している。

### 1-4 出版物の配布・連絡事務代行

#### 1-4-1 会報の発行

会報（JFSTA NEWS）Vol.40～45を発行した。

#### 1-4-2 連絡事務代行

水産庁研究所長のOB会の事務局として、会報の発行等の業務を支援した。

### 協会役員

区 分		本 部		支 部		計
		事 務	技 術	事 務	技 術	
役 職 員	役 員		3			3
	嘱託職員	2	5			7
	シニア技術専門員		3		2	5
計		2	11		2	15

平成29年3月31日現在

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	3,902,000	3,646,000	256,000	
正会員受取会費	552,000	546,000	6,000	92名
賛助会員受取会費	3,350,000	3,100,000	250,000	32社
事業収益	694,459,848	542,763,029	151,696,819	
雑収益	249,157	294,638	-45,481	
受取利息	4,372	20,859	-16,487	
雑収益	244,785	273,779	-28,994	
経常収益計	698,611,005	546,703,667	151,907,338	
(2) 経常費用				
事業費	686,910,982	541,639,148	145,271,834	
役員報酬	9,814,000	9,777,000	37,000	
人件費	88,965,611	90,831,663	-1,866,052	
退職金	969,126	0	969,126	
法定福利費	9,071,652	8,818,281	253,371	
福利厚生費	599,693	522,053	77,640	
旅費交通費	17,806,146	21,171,294	-3,365,148	
通信運搬費	2,416,200	2,292,016	124,184	
会議費	2,990,135	3,515,346	-525,211	
接待交際費	277,602	289,418	-11,816	
消耗品費	3,428,532	6,837,252	-3,408,720	
図書印刷費	3,006,289	6,121,708	-3,115,419	
光熱水料費	497,253	544,056	-46,803	
借損料	84,401,657	60,903,312	23,498,345	
保険料	6,914,364	400,000	6,514,364	
諸謝金	2,036,000	1,850,000	186,000	
租税公課	17,906,269	1,526,400	16,379,869	
支払手数料	374,421	324,918	49,503	
諸会費	0	21,000	-21,000	
支払寄付金	2,500,000	2,000,000	500,000	
業務委託費	29,013,120	7,087,680	21,925,440	
技術業務費	328,960,428	266,877,669	62,082,759	
雑役務費	74,812,171	49,785,687	25,026,484	
雑費	150,313	142,395	7,918	

科 目	当年度	前年度	増減	備考
管理費	4,151,157	3,666,859	484,298	
役員報酬	186,000	223,000	-37,000	
人件費	225,126	316,083	-90,957	
退職金	110,874	0	110,874	
法定福利費	60,192	95,750	-35,558	
福利厚生費	295,731	418,738	-123,007	
旅費交通費	655,169	599,788	55,381	
通信運搬費	44,742	5,872	38,870	
会議費	317,474	549,258	-231,784	
接待交際費	55,513	133,537	-78,024	
消耗品費	48,173	78,321	-30,148	
図書印刷費	1,106,915	643,856	463,059	
光熱水料費	57,921	6,559	51,362	
借損料	392,460	62,400	330,060	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	184,611	6,250	178,361	
支払手数料	20,253	46,640	-26,387	
諸会費	110,800	100,000	10,800	
雑役務費	85,745	121,421	-35,676	
支払利息	19,479	72,505	-53,026	
雑費	13,270	78,128	-64,858	
經常費用計	691,062,139	545,306,007	145,756,132	
評価損益調整前当期増減額	7,548,866	1,397,660	6,151,206	
評価損益等計	0	0	0	
当期經常増減額	7,548,866	1,397,660	6,151,206	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益	0	1,122,618	-1,122,618	
經常外収益計	336,204	1,122,618	-786,414	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	336,204	1,122,618	-786,414	
税引前一般正味財産増減額	7,885,070	2,520,278	5,364,792	
法人税、住民税、事業税	2,160,514	826,524	1,333,990	
当期一般正味財産増減額	5,724,556	1,693,754	4,030,802	
一般正味財産期首残高	25,917,752	24,223,998	1,693,754	
一般正味財産期末残高	31,642,308	25,917,752	5,724,556	
II 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	3,400,000	3,400,000	0	
基金期末残高	3,400,000	3,400,000	0	
III 正味財産期末残高	35,042,308	29,317,752	5,724,556	

正味財産増減計算書内訳

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

収入の部	(1)調査・研究開発事業（自主事業）					(2)調査・研究開発事業（受託事業）								法人会計	合計
	①沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会	②水産研究・教育機構との懇談会	③漁場環境修復技術評価事業	④水産業技術センター事業	⑤特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	①有明海水産基盤整備実証調査委託費（水産庁）	②名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務（中部地方整備局）	③三河港環境影響検討業務（中部地方整備局）	④設備の変更に伴う漁業影響調査（1年目）	⑤設備の変更に伴う漁業影響調査（2年目）	⑥増毛町藻場造成共同事業におけるモニタリング調査等	⑦サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務	⑧その他の受託事業		
会費収入														3,902,000	3,902,000
正会員会費														552,000	552,000
賛助会員会費														3,350,000	3,350,000
調査・研究開発事業収入	0	0	18,900,000	0	31,238,570	16,999,200	223,192,260	42,012,000	220,290,378	130,685,400	8,251,200	2,130,840	760,000	694,459,848	
(1)調査・研究開発事業（自主事業）															0
漁場環境修復技術評価事業			18,900,000												
③事業															
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構				31,238,570											
⑤															
(2)調査・研究開発事業（受託事業）															
有明海水産基盤整備実証調査委託費（水産庁）						16,999,200									16,999,200
①															
名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務（中部地方整備局）							223,192,260								223,192,260
②															
三河港環境影響検討業務（中部地方整備局）								42,012,000							42,012,000
③															
設備の変更に伴う漁業影響調査（1年目）									220,290,378						220,290,378
④															
設備の変更に伴う漁業影響調査（2年目）										130,685,400					
⑤															
増毛町藻場造成共同事業におけるモニタリング調査等											8,251,200				
⑥															
サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務												2,130,840			
⑦															
その他の受託事業													760,000		
⑧															
受取利息														4,372	4,372
雑収益														244,785	244,785
収入合計	0	0	18,900,000	0	31,238,570	16,999,200	223,192,260	42,012,000	220,290,378	130,685,400	8,251,200	2,130,840	760,000	4,151,157	698,611,005

事業名	(1)調査・研究開発事業					(2)調査・研究開発事業(受託事業)								法人会計	合計	
	①沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会	②水産研究・教育機構との懇談会	③漁場環境修復技術評価事業	④水産業技術センター事業	⑤特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	①有明海水産基盤整備実証調査委託費(水産庁)	②名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務(中部地方整備局)	③三河港環境影響検討業務(中部地方整備局)	④設備の変更に伴う漁業影響調査(1年目)	⑤設備の変更に伴う漁業影響調査(2年目)	⑥増毛町漁場造成共同事業におけるモニタリング調査等	⑦サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務	⑧その他の受託事業			
事業費																
役員報酬			514,000			2,560,000	2,389,000	808,000	2,158,000	1,385,000						9,814,000
人件費			2,349,599		25,454,769	9,256,791	16,108,822	5,783,965	19,266,716	9,065,248	1,122,874	556,827				88,965,611
退職金			74,106		6,820		394,623	134,472	359,105							969,126
法定福利費			229,124		3,412,713	52,848	1,865,799	633,252	1,692,520	1,086,306	79,933	19,157				9,071,652
福利厚生費	235	235	12,770	2,421	15,251		59,285	20,042	441,066	34,369	9,317	2,351	2,351			599,693
旅費交通費	441,667	4,387	409,827	71,090	1,478,570	2,694,297	4,403,991	1,351,019	3,344,201	1,489,756	653,356	680,371	783,614			17,806,146
通信運搬費	2,534	2,284	124,104	23,530	143,246	150,712	760,614	196,524	520,795	334,884	93,153	28,709	35,111			2,416,200
会議費	75,259	141,073	26,060	948	460	170,170	1,201,216	658,764	187,026	123,576	16,698	920	387,965			2,990,135
接待交際費	0	0	0	150,000	0	0	12,339	27,622	51,606	9,720	20,591	0	5,724			277,602
消耗品費	2,449	2,449	133,031	25,223	12,244	258,843	795,290	233,299	1,011,232	358,039	275,258	25,328	295,847			3,428,532
図書印刷費	236	236	61,955	40,366	4,881	89,029	167,720	554,784	1,520,069	53,361	28,591	8,240	476,821			3,006,289
光熱水料費	0	0	32,001	0	0	12,709	147,387	49,867	170,305	84,984	0	0	0			497,253
借損料	24,766	24,766	1,345,406	255,089	216,593	755,726	37,039,800	4,105,457	25,981,441	13,002,864	981,596	372,973	295,180			84,401,657
保険料	8,206	8,206	445,780	84,520	41,029	0	2,069,541	699,626	2,368,335	699,769	325,236	82,058	82,058			6,914,364
諸謝金	120,000	0	70,000	0	0	30,000	800,000	320,000	280,000	180,000	0	46,000	190,000			2,036,000
租税公課	19,620	19,620	1,067,843	202,084	169,985	947,743	4,948,202	1,742,779	4,725,362	2,888,606	781,629	196,198	196,598			17,906,269
支払手数料	1,531	1,423	8,330	2,825	24,505	14,271	151,172	24,695	76,765	45,641	8,509	3,219	11,535			374,421
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
支払寄付金	0	0	0	2,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0			2,500,000
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	18,213,120	10,800,000	0	0	0			29,013,120
技術業務費	0		6,415,200				112,213,074	19,440,000	115,564,698	74,787,456			540,000			328,960,428
雑役務費	11,466	11,466	7,038,097	118,101	257,331	6,061	32,853,177	4,090,201	14,071,574	10,888,676	4,544,419	222,661	698,941			74,812,171
雑費	35	35	1,885	357	173	0	22,359	110,426	7,900	5,073	1,375	347	348			150,313
合計	708,004	216,180	20,359,118	3,476,554	31,238,570	16,999,200	218,403,411	40,984,794	212,011,836	127,323,328	8,942,535	2,245,359	4,002,093			686,910,982
管理費																0
役員報酬																186,000
人件費																225,126
退職金																110,874
法定福利費																60,192
福利厚生費																295,731
旅費交通費																655,169
通信運搬費																44,742
会議費																317,474
接待交際費																55,513
消耗品費																48,173
図書印刷費																1,106,915
光熱水料費																57,921
借損料																392,460
保険料																160,709
租税公課																184,611
支払手数料																20,253
諸会費																110,800
雑役務費																85,745
支払利息																19,479
雑費																13,270
合計																4,151,157
支出合計	708,004	216,180	20,359,118	3,47	31,238,570	16,999,200	218,403,411	40,984,794	212,011,836	127,323,328	8,942,535	2,245,359	4,002,093			691,062,139

貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金・預金	5,894,256	110,649,995	-104,755,739
未収金	229,648,860	131,138,781	98,510,079
前払金	0	546,564	-546,564
流動資産合計	235,543,116	242,335,340	-6,792,224
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
成果発表会積立金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
返還条件付抛入金	3,400,000	3,400,000	0
水産業技術センター 事業積立金	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	10,400,000	7,400,000	3,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>			
敷金	4,669,400	4,669,400	0
保証金	647,200	647,200	0
保険積立金	10,753,664	454,227	10,299,437
その他の固定資産計	16,070,264	5,770,827	10,299,437
固定資産合計	26,470,264	13,170,827	13,299,437
<b>資産合計</b>	262,013,380	255,506,167	6,507,213
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	217,950,071	224,561,584	-6,611,513
未払消費税	4,848,000	0	4,848,000
未払法人税	1,683,800	424,100	1,259,700
前受金	6,000	0	6,000
預り金	2,483,201	1,502,731	980,470
流動負債合計	226,971,072	226,488,415	482,657
<b>2 固定負債</b>			
固定負債合計	0	0	0
<b>負債合計</b>	226,971,072	226,488,415	482,657
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 基</b>			
基金	3,400,000	3,400,000	0
(うち特定資産への充当額)	(3,400,000)	(3,400,000)	(0)
<b>2 一般正味財</b>			
(1) 代替基金	300,000	300,000	0
(2) その他一般正味財産	31,342,308	25,617,752	5,724,556
一般正味財産合計	31,642,308	25,917,752	5,724,556
(うち特定資産への充当額)	(5,000,000)	(4,000,000)	(1,000,000)
正味財産合計	35,042,308	29,317,752	5,724,556
<b>負債及び正味財産合計</b>	262,013,380	255,806,167	6,207,213

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
成果発表会積立金	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000
返還条件付拠出金	3,400,000	0	0	3,400,000
水産業技術センター事業積立金	0	2,000,000	0	2,000,000
計	7,400,000	3,000,000	0	10,400,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
成果発表会積立金	5,000,000	0	0	0
返還条件付拠出金	3,400,000	0	0	0
水産業技術センター事業積立金	2,000,000	0	0	0
計	10,400,000	0	0	0

4. 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	229,648,860	0	229,648,860
計	229,648,860	0	229,648,860

5. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	3,400,000	0	0	3,400,000
代替基金	300,000	0	0	300,000
計	3,700,000	0	0	3,700,000

財 産 目 録  
平成 2 9 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	225,104
	預金	普通預金 みずほ銀行上大岡支店 虎ノ門支店 ゆうちょ銀行	運転資金として	5,547,363 185 121,604
	未収金		事業関係未収金	229,648,860
流動資産合計				235,543,116
(固定資産)	特定資産			
	成果発表会積立資産	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	成果発表会のための積立金	5,000,000
	返還条件付拋出資産	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	返還条件付き拋出基金資産	3,400,000
	水産業技術センター事業積立金	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	事業実施のための積立金	2,000,000
その他固定資産	敷金			4,669,400
	保証金			647,200
	保険積立金			10,753,664
固定資産計				26,470,264
資産合計				262,013,380
(流動負債)	未払金		事業関係未払金	217,950,071
	未払消費税		当該年度納税消費税未払	4,848,000
	未払法人税		当該年度納税法人税未払	1,683,800
	前受金		会費の前受け	6,000
	預り金		社会保険料、税金等	2,483,201
流動負債合計				226,971,072
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				226,971,072
正味財産				35,042,308

# 監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 24 日

一般社団法人全国水産技術者協会

監 事 村 井 衛



監 事 岡 田 洋



平成 28 年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書及びその他理事の職務執行状況の監査について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事及び職員から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの監査手続きを用い、業務執行の妥当性を検討しました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な文書及び報告書を閲覧し、当協会の理事から、職務の執行状況等について報告を受け、また、説明を求めました。

## 2 監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い当協会の状況を正しく表示しています。

計算書類等（貸借対照表、財産目録及び正味財産増減計算書）とその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示されています。

理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事項はありません。

第2号議案 役員の報酬の限度額について

平成29年度における役員報酬の額は、総額20,000千円以内とする。

第3号議案 借入金の限度額について

平成29年度における借入限度額は、100,000千円以内とする。

第4号議案 平成29年度会費の額の決定について

平成29年度会費の額は次のとおりとする。

正会員の会費 年額6,000円(前年同)

賛助会員の会費 年額1口50,000円、2口以上(法人、前年同)

年額1口50,000円、1口以上(個人、前年同)

## 7 報告事項

### (1) 会員の加入及び退会について

平成 28 年 3 月 31 日以降の会員の異動は以下のとおりである。

#### (正会員)

- 1) 退会者：若林 清、中村義治、平川和正、野村俊文、長谷川誠三、中野義久、野田口倉吉、斉藤 薫、本田是人、栗野圭一（10 名）
- 2) 入会者：田添 伸、笠原 勉、内田和男、小原昌和（4 名）

#### (賛助会員)

- 1) 退会法人：なし
- 2) 入会法人：有限会社オーシャンプランニング（1 社）

上記により、平成 29 年度当初会員数は正会員 90 名、賛助会員 32 法人である。

### (2) 平成 29 年度事業計画及び収支予算について

平成 29 年度においては、引き続き会員数拡大のための活動を進めるとともに、協会内・外部からの技術者紹介要請への迅速な対応、会員への資料・情報提供などの基本的事業の充実を図る。また、協会の組織的な機能を発揮するため、財政基盤を強化し、調査研究の立案・実行に努める。計画の概要は以下のとおりである。

## I 総務関係

### 1 平成 29 年度通常総会の開催

平成 29 年 6 月 16 日(金)三会堂ビル 2 階 S 会議室において総会を開催する。

### 2 理事会の開催

理事会は、定款に基づき適宜理事会を開催するほか、緊急を要するもの、協会を運営するために必要な規程などの制定等については、電磁的記録による開催も実施し、協会運営の更なる透明化を目指すこととする。

## II 事業活動

### 1 調査・研究開発事業

#### 1-1 自主事業

##### 1-1-1 記念事業

当協会の設立 10 周年に向けて、講演会等の記念行事を行うための準備委員会を組織する。

### 1-1-2 研究会

平成 26 年度から日本の沿岸漁業の持続的な発展を図るため、今、現場で問題となっているテーマを取り上げて、研究会を開催している。平成 29 年度は「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究推進委員会」を平成 28 年度に引き続き開催して、最終報告書を取りまとめることとしている。今後も必要に応じた研究会を随時開催する。

### 1-1-3 国立研究開発法人水産研究・教育機構との懇談会

協会の会員相互の意思疎通を図り、水産研究に対する意見交換の場として、6 回／年を目途に懇談会を開催する。

### 1-1-4 漁場造成・再生用資材の技術認定事業及び漁場環境修復技術評価事業

新たに申請書の提出があった段階で委員会に諮ることとする。

### 1-1-5 水産業技術センター事業

近年、我が国の沿岸漁業、養殖業は資源の減少や消費者の魚離れ、魚価の低迷、後継者不足など、様々な問題を抱えその経営は厳しい状態にある。このような状況を技術的側面から打開する方策を生産から加工、流通まで幅広い視野で検討するとともに、協会会員が有する科学的知識、技術、経験を総合することにより、水産に関する技術の発展に寄与することを目的とし、地域における水産業の技術的問題を解決するための窓口としての役割を担うものである。

平成 28 年度から全国水産試験場長会が選定した場長会賞に副賞を提供しているが、これを継続するとともに、試験研究支援事業及び技術開発普及事業を実施する。

### 1-1-6 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務へ当協会職員 5 名を出向させ、関連業務を実施する。

## 1-2 受託事業等

### 1-2-1 有明海水産基盤整備実証調査事業

有明海における沖合たいらぎ漁業(潜水器漁)の再生をめざし、これまで有明海で実施してきた調査成果を基に、昨年度に引き続き、凹凸覆砂畝型工における事業化ベースでの効果実証調査を実施するとともに、有明海におけるタイラギ立枯れ斃死の原因究明のための調査・検討を行う。本年度は 5 年間の事業が終了するので、取りまとめを実施することとしている。

#### 1-2-1 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務

名古屋港で発生する浚渫土砂処分場として、中部国際空港の沖合が候補地の一つとして選定されたことに伴う水産生物、漁業への影響評価のための検討業務に参画する。本業務は、いであ株式会社と設計共同体を組織し、国土交通省中部地方整備局からの受託業務であり、当協会は漁業生物調査結果の取りまとめ、漁業影響評価等の取りまとめと、委員会の運営補助の業務を分担する。

#### 1-2-3 三河港環境影響検討業務

三河港の港湾施設整備に伴う水産生物への影響について「漁業影響調査指針」（社団法人日本水産資源保護協会、全国漁場環境保全対策協議会、全国漁業協同組合連合会 平成 17 年 3 月）の趣旨を踏まえ、現地調査（水質、底質、生物、漁業実態）を実施するとともに、取得したデータを用いて影響予測のためのシミュレーション等を行い、漁業への影響評価について検討する。本業務は株式会社日本海洋生物研究所との設計共同体を組織し、国土交通省中部整備局から受託業務として実施する。

#### 1-2-4 設備の変更に伴う漁業影響調査

民間企業からの委託により、排水及び埋立て等に伴う漁業影響について調査を実施する。

### 2 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して、適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強と充実を図る。

### 3 技術支援等

#### 3-1 技術指導

賛助会員からの技術指導要請を受けて、適切な専門家による技術指導を実施する。

#### 3-2 専門家の紹介

賛助会員あるいは外部機関からの専門家紹介の要請に応じて、技術者データベースを活用しつつ協会会員の中からできるだけ速やかに適任者を紹介する。

### 4 出版物の配布・連絡事務代行

#### 4-1 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、引き続き年 6 回程度発行する。広報活動の一環として、主要な掲載記事については協会のホームページ「地域の水産業今・昔」シリーズに掲載する。

#### 4-2 協会ホームページの充実

協会ホームページの適切な更新を行うとともに、内容の充実を図り、協会の業務実績を第三者に周知し、新たな業務の受注に積極的に寄与する。また、会員ページを活用して、各地からの情報発信や会員の動向を掲載することにより、会員相互の情報交換の活性化を図る。

#### 4-3 出版物の配布

試験研究機関の提供協力を得て、水産関係の調査研究の成果、動向等の各種資料を会員に提供する。

#### 4-4 連絡事務代行

依頼に基づき、当協会の設立目的に沿う調査研究機関関係者グループの事務局機能を代行する。

#### 5 その他

会員数の拡大:現在の会員数は、正会員が90名、賛助会員が32法人であるが、協会の基本的な活動源たる会員の拡大は、最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行う。

平成29年度収支予算書  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	3,914,000	3,302,000	
正会員受取会費	564,000	552,000	94名
賛助会員受取会費	3,350,000	2,750,000	32社
事業収益	403,000,000	367,321,000	
雑収益	30,000	30,000	
受取利息	10,000	10,000	
雑収益	20,000	20,000	
経常収益計	406,944,000	370,653,000	
(2) 経常費用			
事業費	402,710,000	364,012,000	
役員報酬	9,602,000	9,818,000	
人件費	65,347,000	71,757,000	
法定福利費	7,328,000	6,967,000	
福利厚生費	608,000	190,000	
旅費交通費	9,066,000	8,321,000	
通信運搬費	739,000	843,000	
会議費	1,878,000	1,055,000	
消耗品費	2,172,000	1,884,000	
図書印刷費	1,928,000	2,297,000	
光熱水料費	553,000	271,000	
借損料	37,537,000	50,151,000	
諸謝金	950,000	923,000	
租税公課	5,934,000	2,592,000	
支払手数料	345,000	197,000	
支払寄付金	0	2,000,000	
業務委託費	19,844,000	6,415,000	
技術業務費	221,400,000	174,688,000	
雑役務費	12,482,000	23,358,000	
雑費	180,000	285,000	

科 目	予算額	前年度予算額	備考
管理費	3,938,000	3,332,000	
役員報酬	398,000	182,000	
人件費	716,000	1,228,000	
法定福利費	146,000	57,000	
福利厚生費	391,000	350,000	
旅費交通費	228,000	377,000	
通信運搬費	112,000	68,000	
会議費	222,000	178,000	
消耗品費	221,000	167,000	
図書印刷費	572,000	105,000	
光熱水料費	6,000	13,000	
借損料	143,000	63,000	
保険料	248,000	188,000	
諸謝金	50,000	73,000	
租税公課	65,000	40,000	
支払手数料	4,000	2,000	
諸会費	20,000	20,000	
雑役務費	75,000	128,000	
支払利息	50,000	80,000	
雑費	71,000	13,000	
經常費用計	406,648,000	367,344,000	
評価損益調整前当期増減額	296,000	3,309,000	
評価損益等計	0	0	
当期經常増減額	296,000	3,309,000	
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	
当期經常外増減額	0	0	
税引前一般正味財産増減額	296,000	3,309,000	
当期一般正味財産増減額	296,000	3,309,000	
一般正味財産期首残高	25,917,752	20,893,998	
一般正味財産期末残高	26,213,752	24,202,998	
II 基金増減の部			
当期基金増減額			
基金期首残高	3,400,000	3,400,000	
基金期末残高	3,400,000	3,400,000	
III 正味財産期末残高	29,613,752	27,602,998	